

部局名	健康福祉部			所属名	健康福祉課			所属長名	三橋 正道			電 話	483-1151 内線2210		
-----	-------	--	--	-----	-------	--	--	------	-------	--	--	-----	-----------------	--	--

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	3118		事務事業名称	災害被災者対策事業							短縮コード	経常		臨時	3118	
予算区分	会計	01	一般会計		款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	01	社会福祉総務費	
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他				根拠法令等		八千代市災害見舞金等交付要綱									
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）																
当該事業は、災害発生時における被災者の自立支援を目的として、昭和58年「八千代市災害見舞金等交付要綱」を制定し、被災した市民に対して見舞金の支給を行っている。「八千代市災害時緊急一時宿泊施設の設置及び管理に関する条例」については、平成16年度をもって廃止した。																
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測					総合計画の施策体系	5本の柱（章）	03	安全・環境共生都市をめざして								
災害自体は突発的に起こるものであるため、これまでの状況変化について一概には捉え難い。将来的予測についても、非常に困難である。						大項目（節）	01	市民の安全								
						中 項 目	01	防災								
						小項目（施策）	02	災害応急対策の充実								
						細 項 目	02	応急物資等の確保								
					実 施 計 画 の 計 画 事 業											
計画事業の位置付けの有無				☐	計 画 事 業 期 間		～			計 画 事 業 費		千円				

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	市民（災害による被災者）								
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成20年度に実際に行ったこと： 災害被災者への見舞金の支給								
	※平成21年度に計画していること： 同上。								
意図 （何を狙っているのか）	災害による被災者への自立支援								
結果 （どんな結果に結びつけるのか）	入力対象外								
区 分					単位	1 9 年 度	2 0 年 度		2 1 年 度
						実績	計画	実績	計画
対象指標	指標 1	世帯数	世帯	77,303	79,200	79,145	79,900		
	指標 2								
	指標 3								
活動指標	指標 1	災害見舞金支給件数	件	3	4	10	2		
	指標 2								
	指標 3								
成果指標	指標 1	見舞金受給者の自立率	%	100	100	100	100		
	指標 2								
	指標 3								
上位成果指標	指標 1								
	指標 2								
	指標 3								

コード	3118	事務事業名称	災害被災者対策事業				所属名	健康福祉課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☐ 改革・改善して継続			市が行っている災害時の支援は現在見舞金だけとなっているが、今後は見舞金だけではなく他面的な支援を検討していく。			
		☐ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
☐ 廃止(事業完了含む)								
☐ 休止								
☒ 現状のまま継続								
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			一時避難支援などについても検討段階であるため、現時点では経費・成果とも不変とする。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☐	☐		
			不 変	☐	☒	☐		
低 下	☐		☐	☐				

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
災害時の一時宿泊避難施設への要望あり。									

所属長コメント	災害に遭われた方に対する見舞金以外の多面的な支援の検討を行っていく。								
評価調整委員会評価	☐ 改革改善して継続			担当課の評価のとおり，現状のまま継続とする。但し，課題等については検討すべき。					
	☐ 手法プロセスの改革・改善								
	☐ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
☐ その他									
☐ 廃止(事業完了含む)									
☐ 休止									
☒ 現状のまま継続									